



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	2,830	△0.2	28	△62.9	25	△65.1	5	△87.1
2020年11月期第3四半期	2,837	-	77	-	74	-	45	-

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 6百万円 (△84.8%) 2020年11月期第3四半期 45百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	2.88	2.75
2020年11月期第3四半期	26.32	-

(注) 当社は2020年11月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第3四半期	1,476	552	37.4
2020年11月期	1,494	550	36.9

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 552百万円 2020年11月期 550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2021年11月期	-	0.00	-	-	-
2021年11月期（予想）	-	-	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,887	0.9	67	△51.1	66	△51.5	30	△61.2	15.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期3Q	2,062,000株	2020年11月期	1,991,600株
② 期末自己株式数	2021年11月期3Q	ー株	2020年11月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期3Q	2,045,082株	2020年11月期3Q	1,741,600株

（注）当社は、2020年8月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の中、緊急事態宣言の再発令や延長により経済活動の抑制が長期化、感染拡大の収束時期は未だ見通しが立たない状況が続いており、ワクチン接種が開始したことによる経済回復が期待されつつも、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築、ビジネスモデルの変革に向けたIT需要は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、コロナ禍における時差通勤・リモートワークの実施、WEB会議システムを活用した商談等により、感染拡大防止に努めつつ事業活動を安定的に継続してまいりました。しかしながら、緊急事態宣言期間が長期化する中、リモート営業においては商談リードタイムが伸長する傾向にあり、新規顧客の獲得及び新規案件の立上げに時間を要している状況が続いております。

システムインテグレーションサービスにおいては、既存顧客からの堅調な受注を背景に安定的な成長に向け、技術者教育制度による人材育成及び、パートナー企業との連携強化に努め、請負ビジネスの拡大と新規エンドユーザの開拓を積極的に推進しました。また、ソリューションサービスにおいては、コロナ禍におけるインサイドセールス活動の拡大、オンライン展示会でのリード獲得に注力し、販売店契約の増加や営業人員を増員し、受注拡大に向けた取り組みを実施し、新たな製品の研究開発、新サービスの提供に組み、更なる収益力向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、システムインテグレーションサービスの売上高は前期並みで推移しましたが、ソリューションサービスにおける新規案件の受注が鈍化したことにより、売上高は2,830,990千円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面では、システムインテグレーションサービスにおいては一部不採算案件が発生した影響による利益減少があったものの、プライム案件の受注が拡大したことにより回復傾向にある一方、ソリューションサービスにおいて、新規案件獲得が当初計画から遅れていることによる売上不足に伴う利益減少に加え、ソフトウェア償却費の増額、並びに、広告宣伝等の販促費や新サービスの開発及び販売体制強化へ向けた先行投資を継続したことにより、営業利益は28,625千円(同62.9%減)、経常利益は25,896千円(同65.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,897千円(同87.1%減)となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

(システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー等の分野を中心に、社会インフラ系基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築の受注を柱にしており、安定した受注の確保を実現しています。当第3四半期連結累計期間は、主要顧客からの受注は堅調に推移している中、通信・金融分野の受注が減少した一方、公共システム運用案件及びエネルギー関連案件の受注が増加し、またエンドユーザとの直接取引となるDX支援案件が拡大したことにより、売上高は2,590,354千円(前年同期比1.1%増)となりました。

(ソリューションサービス)

ソリューションサービスは、デジタルマーケティング、CADソリューション、認証ソリューション及びドローンソリューションなどのその他サービスを行っております。当第3四半期連結累計期間は、新サービスの開発及び販売体制強化へ向けた先行投資を継続して実施し、売上高は240,636千円(前年同期比12.8%減)となりました。各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティングサービス

デジタルマーケティングサービスは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、サブスクリプション型クラウドサービス「Wisebook ONE」を4月にリリースし、社内文書のデジタル化を今すぐ始められるDX支援サービスとして新たなユーザの獲得に努めてまいりましたが、コロナ禍において商談リードタイムが伸長するなどの影響により、新規受注の獲得が当初想定より延伸となったため、売上高は69,234千円(前年同期比17.0%減)となりました。

b. CADソリューションサービス

CADソリューションサービスは、高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリー

ズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービスを行っております。当第3四半期連結累計期間は、自治体向け3次元CADの「DynaCAD CUBE」を3月にリリースし、自治体のCIM/i-Construction推進支援と受注拡大に努めてまいりました。その結果、CADソリューションサービスの売上高は127,825千円（前年同期比3.6%減）となりました。

c. 認証ソリューションサービス

認証ソリューションサービスは、3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及びモバイル認証や非接触型ICカード入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合的認証ソリューションサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、コロナ禍における感染拡大防止対策のための検温機能付顔認証システム関連の受注が堅調に推移しましたが、前期は大型案件の受注があったことから、売上高は35,071千円（前年同期比26.3%減）となりました。

d. その他ソリューションサービス

上記の他、ドローン操縦技術者講習等を実施するドローンソリューションサービスなどを行っております。当第3四半期連結累計期間は、Drone International Association (DIA) が国土交通省の定める所要の要件を満たし、8月に「講習団体」から「管理団体」に登録されるなど、積極的に事業拡大を推進してまいりました。その結果、売上高は8,504千円（前年同期比171.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,476,418千円となり、前連結会計年度末と比べて17,925千円の減少となりました。流動資産は1,052,196千円となり、前連結会計年度末と比べて88,492千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少135,077千円によるものであります。固定資産は418,902千円となり、前連結会計年度末と比べて67,949千円の増加となりました。これは主に投資その他の資産の増加60,136千円によるものであります。

② 負債

流動負債は466,545千円となり、前連結会計年度末と比べて248,515千円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少150,000千円、未払費用の減少76,234千円、未払法人税等の減少18,553千円によるものであります。固定負債は457,804千円となり、前連結会計年度末と比べて229,474千円の増加となりました。これは社債の増加190,000千円、長期借入金の増加39,474千円によるものであります。

③ 純資産

純資産は552,069千円となり、前連結会計年度末と比べて1,115千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,897千円の計上、新株予約権の行使による新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加14,080千円及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少13,941千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月15日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,566	398,961
受取手形及び売掛金	723,479	588,402
商品	7,424	8,725
その他	23,932	56,478
貸倒引当金	△714	△371
流動資産合計	1,140,688	1,052,196
固定資産		
有形固定資産	22,421	25,965
無形固定資産		
ソフトウェア	37,823	107,193
ソフトウェア仮勘定	101,141	46,654
のれん	37,051	26,438
その他	180	180
無形固定資産合計	176,196	180,466
投資その他の資産	152,335	212,471
固定資産合計	350,952	418,902
繰延資産	2,703	5,319
資産合計	1,494,344	1,476,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,157	152,267
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,272	64,264
1年内償還予定の社債	102,000	120,000
未払費用	109,338	33,103
未払法人税等	22,274	3,720
賞与引当金	—	19,613
その他	122,018	73,575
流動負債合計	715,060	466,545
固定負債		
社債	130,000	320,000
長期借入金	98,330	137,804
固定負債合計	228,330	457,804
負債合計	943,390	924,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,670	286,710
新株式申込証拠金	6,080	80
資本剰余金	94,550	101,590
利益剰余金	167,813	159,769
株主資本合計	548,113	548,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,840	3,919
その他の包括利益累計額合計	2,840	3,919
純資産合計	550,953	552,069
負債純資産合計	1,494,344	1,476,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,837,458	2,830,990
売上原価	2,206,151	2,244,270
売上総利益	631,306	586,719
販売費及び一般管理費	554,114	558,094
営業利益	77,192	28,625
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	399	501
解約返戻金	—	1,225
助成金収入	678	30
その他	235	298
営業外収益合計	1,326	2,065
営業外費用		
支払利息	2,965	3,213
社債発行費償却	1,036	1,409
支払手数料	170	169
その他	226	2
営業外費用合計	4,399	4,795
経常利益	74,119	25,896
特別損失		
子会社本社移転費用	—	17,208
特別損失合計	—	17,208
税金等調整前四半期純利益	74,119	8,687
法人税、住民税及び事業税	14,331	6,698
法人税等調整額	13,953	△3,908
法人税等合計	28,285	2,790
四半期純利益	45,834	5,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,834	5,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	45,834	5,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	1,078
その他の包括利益合計	117	1,078
四半期包括利益	45,951	6,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,951	6,976
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。